



平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 横浜冷凍株式会社
コード番号 2874 URL <http://www.yokorei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長
四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 吉川 俊雄
(氏名) 岩田 修自
配当支払開始予定日

TEL 045-326-1010
平成23年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	62,465	△0.1	2,625	3.8	2,672	0.9	1,150	△17.0
22年9月期第2四半期	62,544	13.7	2,529	832.4	2,646	573.8	1,386	734.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	22.23	—
22年9月期第2四半期	26.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	89,425	56,799	63.1	1,090.27
22年9月期	83,282	56,053	66.9	1,076.01

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 56,420百万円 22年9月期 55,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
—	—	10.00	—	10.00	20.00
23年9月期	—	10.00	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,800	△1.4	3,940	3.9	3,980	△2.6	1,830	3.6	35.36

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「2. その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社 (社名))、除外 一社 (社名))

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期2Q 52,450,969株	22年9月期 52,450,969株
② 期末自己株式数	23年9月期2Q 701,588株	22年9月期 700,810株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期2Q 51,749,744株	22年9月期2Q 51,771,931株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 繼続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の回復を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより、緩やかに回復してきましたが、デフレ基調の持続や円高、原油価格上昇の影響による景気の下振れリスクが存在する厳しい状態で推移しました。また、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災及び福島原子力発電所の事故による影響により、生産活動の低下や個人消費の減少などが懸念され、景気の先行きは不透明な状況にあります。

食品関連業界におきましては、厳しい雇用・所得環境が続くなか、消費者の節約志向・低価格志向が依然として継続していることもあり、個人消費は低水準で推移する厳しい事業展開となりました。

このような状況のもと当社グループは、平成20年11月に発表いたしました新中期経営計画（3カ年）に基づき、冷蔵倉庫事業部門では多彩な物流サービスの積極展開、食品販売事業部門では原料サプライヤーとしての機能向上を運営方針として、ともに更なるサービスの高度化や新規需要の開拓に積極的に取り組んで業績の向上に努めてまいりました。

また、東日本大震災により、固定資産、棚卸資産等の被害を受け、見積もり計上を含め災害による損失を特別損失として計上しています。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高62,465百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益2,625百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益2,672百万円（前年同期比0.9%増）、災害による損失471百万円、資産除去債務132百万円等の特別損失622百万円を計上したことにより、四半期純利益1,150百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

（冷蔵倉庫事業）

荷動きは徐々に持ち直してきましたが、顧客の物流コスト圧縮による在庫調整等が依然として続く環境下で、ブロック体制を軸とした収益重視の集荷活動を展開する一方で、作業効率改善等によるコスト削減に取り組んでまいりました。

貨物取扱量の状況は、前年同期に比べ入庫取扱量が約22千トン、出庫取扱量が約21千トンの増加となりましたが、平均保管在庫量は1.5%減少しました。その結果、売上高は前年同期並みの水準を維持でき、営業利益については増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は9,443百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は2,304百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

なお、第三次中期経営計画の重点施策である「投資によるヨコレイ品質の向上」に向けた、北港物流センター（冷蔵保管収容能力約27千トン・竣工予定2011年7月）、新鹿児島物流センター（仮称）（冷蔵保管収容能力約20千トン・竣工予定2011年8月）、及びタイヨコレイ㈱のワンノイ物流センター（冷蔵保管収容能力約15千トン・竣工予定2011年9月）の建設工事は、順調に進捗しており、全て計画通りの竣工を予定しております。

（食品販売事業）

国内消費需要の低迷が長引く環境下で、事業部制による徹底した在庫管理と利益率を重視した販売活動に取り組んでまいりました。特に水産品については、連結子会社との連携による調達力の強化に注力し原料サプライヤーとしての機能向上を図ってまいりました。

その結果、水産品については、ロシア産及び国内産の鮭鱈の不漁により取扱数量は減少しましたが、主要品目であるエビ・サバを中心に販売数量を伸ばし増収減益となり、畜産品は国内需要の低迷の影響でポークの販売数量は大幅に減少し減収となりましたが、チキン及びビーフの売上が大幅に伸長し、利益率も改善され増益となりました。また、農産品は販路拡大により増収増益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は53,007百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は1,115百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

総資産は、前連結会計年度末に比べ6,143百万円増加し89,425百万円となりました。これは主に、商品が3,468百万円、売上債権が1,116百万円、物流センターの新設等に伴う建設仮勘定が1,426百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ5,396百万円増加し32,625百万円となりました。これは主に、借入金の総額が6,023百万円、設備関係支払手形が512百万円、未払金が420百万円増加したことや、仕入債務が1,694百万円減

少したこと等によるものです。

また、純資産につきましては前連結会計年度末に比べ746百万円増加し56,799百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ681百万円増加の4,559百万円となりました。当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,263百万円の資金の減少（前年同四半期は2,997百万円の資金の減少）となり、その主な内容は税金調整前四半期純利益2,142百万円及び減価償却費1,430百万円などによる資金増加と、売上債権の増加額1,116百万円、たな卸資産の増加額3,756百万円、仕入債務の減少額1,694百万円及び法人税等の支払額1,226百万円などの資金減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,373百万円の資金の減少（前年同四半期は1,759百万円の資金の減少）となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出836百万円及び投資有価証券の取得による支出553百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,320百万円の資金の増加（前年同四半期は3,903百万円の資金の増加）となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額6,023百万円による資金の増加と、配当金の支払額517百万円などによる資金減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災及び福島原子力発電所の事故による、経済活動や消費動向に与える影響が懸念され、これらが当社グループの業績に与える影響が不透明であることから、「平成22年9月期 決算短信」（平成22年11月12日付）で公表した数値から変更はありません。

なお、当社グループの業績に重大な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、132百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は132百万円であります。

(4) 繙続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,559	3,877
受取手形及び売掛金	16,871	15,755
商品	14,358	10,890
繰延税金資産	508	450
その他	250	341
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	36,529	31,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,750	21,612
機械装置及び運搬具（純額）	3,207	3,477
土地	18,366	18,207
リース資産（純額）	173	162
建設仮勘定	2,131	704
その他（純額）	314	383
有形固定資産合計	44,943	44,547
無形固定資産		
のれん	1,078	1,153
その他	1,449	1,466
無形固定資産合計	2,527	2,620
投資その他の資産		
投資有価証券	3,733	3,057
長期貸付金	453	464
繰延税金資産	174	158
その他	1,208	1,325
貸倒引当金	△143	△188
投資その他の資産合計	5,424	4,817
固定資産合計	52,895	51,985
資産合計	89,425	83,282

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成23年3月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年9月30日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	6,133	7,828
短期借入金	12,749	6,100
1年内返済予定の長期借入金	1,287	1,252
1年内償還予定の社債	170	250
リース債務	52	43
未払法人税等	1,199	1,321
賞与引当金	465	607
役員賞与引当金	15	30
その他	3,461	2,139
流動負債合計	25,533	19,571

固定負債

社債	160	230
長期借入金	5,817	6,478
リース債務	143	125
繰延税金負債	29	91
退職給付引当金	480	422
役員退職慰労引当金	279	258
資産除去債務	132	—
その他	50	50
固定負債合計	7,091	7,657

負債合計

負債合計	32,625	27,228
------	--------	--------

純資産の部

株主資本

資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	34,897	34,264
自己株式	△519	△519
株主資本合計	56,552	55,920

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	36	△59
繰延ヘッジ損益	△16	△24
為替換算調整勘定	△151	△152
評価・換算差額等合計	△131	△236
少数株主持分	379	369

純資産合計

純資産合計	56,799	56,053
-------	--------	--------

負債純資産合計

負債純資産合計	89,425	83,282
---------	--------	--------

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	62,544	62,465
売上原価	56,486	56,360
売上総利益	6,057	6,105
販売費及び一般管理費	3,528	3,480
営業利益	2,529	2,625
営業外収益		
受取利息	16	8
受取配当金	21	24
負ののれん償却額	31	—
保険配当金	27	29
その他	162	101
営業外収益合計	259	164
営業外費用		
支払利息	96	102
デリバティブ評価損	19	—
その他	25	14
営業外費用合計	141	117
経常利益	2,646	2,672
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	21	1
過年度固定資産税還付金	—	79
特別利益合計	21	92
特別損失		
固定資産除売却損	32	15
投資有価証券売却損	46	—
ゴルフ会員権売却損	4	2
災害による損失	—	471
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	132
特別損失合計	83	622
税金等調整前四半期純利益	2,585	2,142
法人税、住民税及び事業税	1,034	1,143
法人税等調整額	118	△168
法人税等合計	1,152	975
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,167
少数株主利益	46	17
四半期純利益	1,386	1,150

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	29,605	28,148
売上原価	26,962	25,497
売上総利益	2,642	2,650
販売費及び一般管理費	1,633	1,573
営業利益	1,009	1,076
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	7	8
負ののれん償却額	31	—
その他	118	31
営業外収益合計	165	43
営業外費用		
支払利息	49	51
その他	11	4
営業外費用合計	61	56
経常利益	1,114	1,063
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	21	—
投資有価証券評価損戻入益	17	—
過年度固定資産税還付金	—	5
特別利益合計	39	16
特別損失		
固定資産除売却損	18	8
投資有価証券売却損	46	—
貸倒引当金繰入額	0	—
災害による損失	—	471
特別損失合計	65	480
税金等調整前四半期純利益	1,087	599
法人税、住民税及び事業税	549	610
法人税等調整額	△80	△302
法人税等合計	469	307
少数株主損益調整前四半期純利益	—	292
少数株主利益	25	4
四半期純利益	592	287

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,585	2,142
減価償却費	1,513	1,430
のれん償却額	91	74
負ののれん償却額	△31	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△70	△141
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△14	△15
退職給付引当金の増減額（△は減少）	23	58
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7	20
貸倒引当金の増減額（△は減少）	37	△44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	132
災害損失	—	471
受取利息及び受取配当金	△37	△32
支払利息及び社債利息	104	102
固定資産除売却損益（△は益）	32	14
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	25	△1
売上債権の増減額（△は増加）	△2,162	△1,116
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,530	△3,756
仕入債務の増減額（△は減少）	453	△1,694
未払費用の増減額（△は減少）	404	326
その他	△708	52
小計	△2,275	△1,976
利息及び配当金の受取額	38	38
利息の支払額	△104	△98
法人税等の支払額	△656	△1,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,997	△3,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,425	△836
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△22	—
投資有価証券の取得による支出	△49	△553
投資有価証券の売却による収入	107	1
長期前払費用の取得による支出	△389	—
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	15	15
その他	1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,759	△1,373

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,889	6,649
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△586	△626
自己株式の取得による支出	△12	△0
配当金の支払額	△515	△517
社債の償還による支出	△150	△150
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△20	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,903	5,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△856	681
現金及び現金同等物の期首残高	5,194	3,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,337	4,559

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,354	25,241	9	29,605	-	29,605
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	262	-	2	264	(264)	-
計	4,616	25,241	12	29,870	(264)	29,605
営業利益	852	555	8	1,416	(406)	1,009

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,464	53,062	17	62,544	-	62,544
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	561	-	2	563	(563)	-
計	10,025	53,062	20	63,108	(563)	62,544
営業利益	2,158	1,248	14	3,421	(892)	2,529

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「冷蔵倉庫事業」、「食品販売事業」及び「その他」としております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他・・・・・・不動産賃貸業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,443	53,007	14	62,465	-	62,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	793	-	24	818	△818	-
計	10,237	53,007	39	63,284	△818	62,465
セグメント利益	2,304	1,115	13	3,433	△808	2,625

(注) 1. セグメント利益の調整額△808百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,406	23,735	5	28,148	-	28,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	378	-	12	390	△390	-
計	4,785	23,735	18	28,538	△390	28,148
セグメント利益	990	432	5	1,429	△352	1,076

(注) 1. セグメント利益の調整額△352百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。